

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第4期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	DCM Japanホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Japan Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成19年2月	第2期 平成20年2月	第3期 平成21年2月	第4期 平成22年2月
営業収益(百万円)	193,640	395,808	426,552	422,805
経常利益(百万円)	5,404	16,123	13,744	12,037
当期純利益(百万円)	2,653	8,056	4,918	1,539
純資産額(百万円)	131,483	134,374	134,705	134,664
総資産額(百万円)	254,664	268,865	299,904	308,073
1株当たり純資産額(円)	846.83	865.08	868.26	867.53
1株当たり当期純利益(円)	17.21	52.27	31.92	9.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	49.6	44.6	43.4
自己資本利益率(%)	2.0	6.1	3.7	1.2
株価収益率(倍)	64.6	10.6	14.0	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	885	15,757	25,202	22,730
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,971	12,924	28,365	16,923
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,036	3,689	11,095	751
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,177	14,320	22,415	27,470
従業員数(人)	4,522	4,673	5,211	5,088
[外、平均臨時雇用者数]	[7,864]	[8,637]	[9,186]	[8,706]

- (注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収益(百万円)	2,486	12,546	4,528	6,144
経常利益(百万円)	1,658	11,434	3,142	4,158
当期純利益(百万円)	1,604	11,283	3,012	4,051
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(千株)	159,439	159,439	159,439	159,439
純資産額(百万円)	130,374	139,260	136,997	138,735
総資産額(百万円)	132,476	148,875	171,264	170,942
1株当たり純資産額(円)	817.77	873.55	889.05	900.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益(円)	10.06	70.78	19.46	26.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.4	93.5	80.0	81.2
自己資本利益率(%)	1.2	8.4	2.2	2.9
株価収益率(倍)	110.5	7.9	23.0	19.5
配当性向(%)	74.5	21.2	77.1	57.0
従業員数(人)	20	25	52	72

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成18年9月1日から平成19年2月28日までの6ヶ月間となっております。

2【沿革】

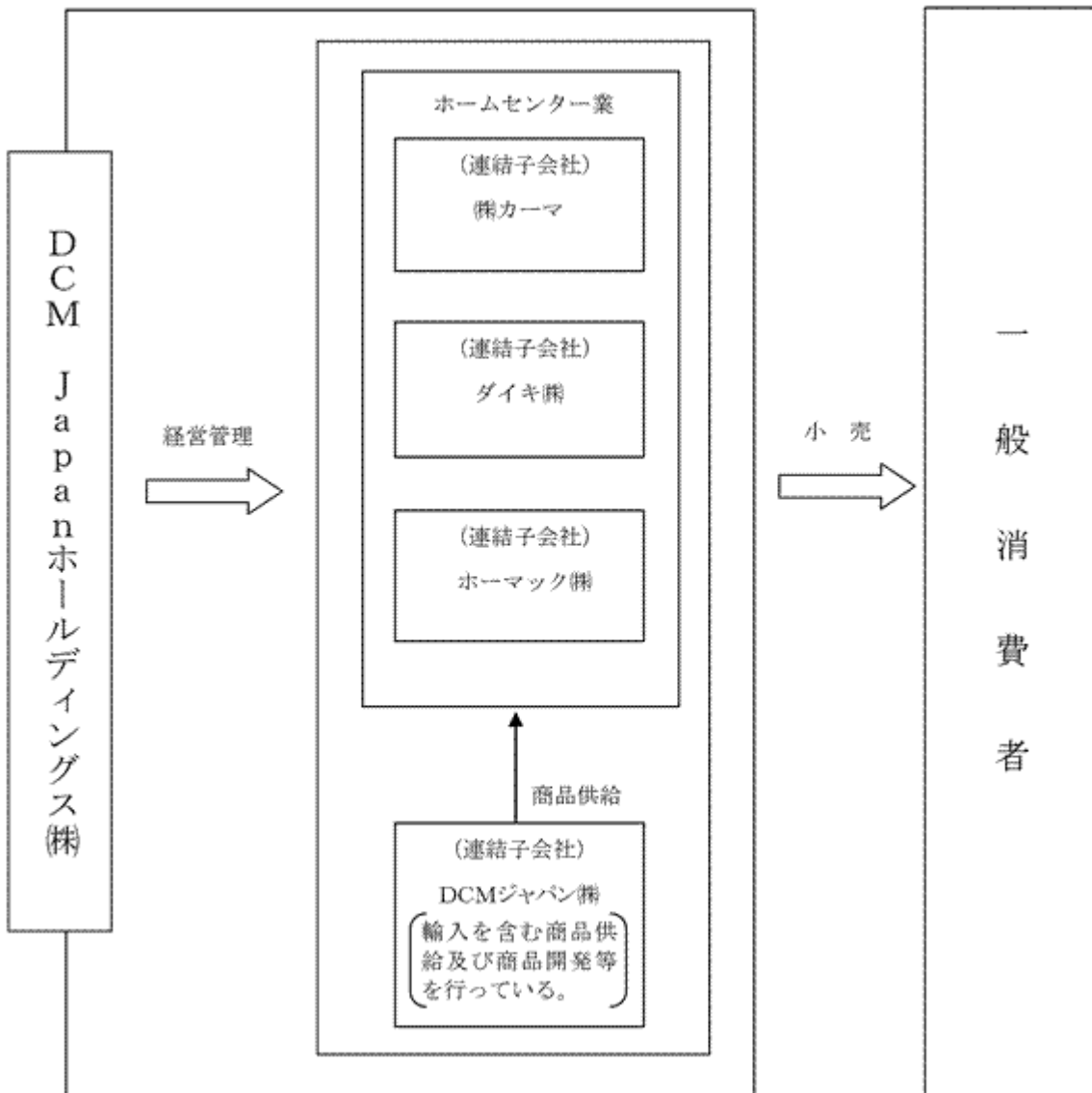
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のDCMジャパン株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社（純粋持株会社）と連結子会社7社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCM Japanホールディングス(株)	経営管理
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業
	DCMジャパン(株)	卸売業

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱カーマ	愛知県 刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	3	1	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
ダイキ㈱	愛媛県 松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	4	-	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
ホームック㈱	札幌市 厚別区	10,981	ホームセンター事業	100.0	4	1	あり	経営指導及び資金貸借	なし	注2,4
DCMジャパン㈱	東京都 品川区	300	卸売業	100.0	6	-	あり	業務委託及び資金貸借	建物賃貸	なし
ダイレックス㈱	札幌市 東区	156	貨物運送・ 倉庫業	51.6 (51.6)	1	-	なし	-	なし	なし
㈱ツルヤ	北海道 函館市	490	ホームセンター事業	67.0 (67.0)	-	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームセンター サンコー	熊本県 熊本市	495	ホームセンター事業	89.9 (89.9)	1	1	あり	資金貸借	なし	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カーマ	ダイキ㈱	ホームック㈱
(1) 売上高	124,743百万円	104,104百万円	174,495百万円
(2) 経常利益	4,961百万円	906百万円	5,707百万円
(3) 当期純利益	1,606百万円	2,059百万円	3,297百万円
(4) 純資産額	50,714百万円	30,336百万円	48,427百万円
(5) 総資産額	98,764百万円	84,106百万円	106,748百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホームセンター事業	4,596 (8,369)
その他の事業	420 (337)
全社(共通)	72 (-)
合計	5,088 (8,706)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72	42.2	15.8	7,632,828

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)等での勤続年数を加算しています。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加しておりますが、その主な要因は、部署の新設及びその増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオンが組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で経済対策効果による景気持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレの進行など企業の経営環境は厳しい状況にあります。個人消費についても、雇用・所得環境の悪化による将来不安から生活防衛意識が高まり、低調に推移しております。

このような状況のもと、新規出店につきましては16店舗（カーマ4店舗、ダイキ5店舗、ホームック7店舗）の出店、退店につきましては6店舗（カーマ3店舗、ダイキ1店舗、ホームック2店舗）を実施し、改装につきましては52店舗を実施いたしました。これらの結果、当連結会計年度末日現在の店舗数は499店舗となりました。

当社グループが経営統合して3年が経過したことを契機に、社内外に対してより強く起業精神である「DCM（デマンド・チェーン・マネジメント）」をアピールするためCI（コーポレート・アイデンティティ）の見直しを行いました。併せて商品のストアブランドも「快適上手」「プロサイド」から新しく「DCM BRAND」に変更し、11月より順次売場展開を進めてまいりました。今後、新ブランドのもとブランド力の強化を図ってまいります。

また、当社の完全子会社で、グループの商品仕入機能を担うDCMジャパン株式会社について、新年度より本格的に物流・商流を一本化し効率化を推進することもあり、シンプルな組織体制を作ることで意思決定の迅速化を図り、より強い収益構造を確立するため、平成22年3月1日付けで吸収合併することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,228億5百万円（前期比99.1%）、営業利益は118億6千7百万円（前期比86.8%）、経常利益は120億3千7百万円（前期比87.6%）、また、消費環境が低迷するなか利益改善の見通しが厳しい店舗について減損損失37億5千8百万円を計上したことなどで、特別損失の計上額が56億4千5百万円となったこともあり、当期純利益は15億3千9百万円（前期比31.3%）となりました。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

春先は天候にも恵まれ、家庭菜園関連商品が好調で、野菜苗、肥料用土、薬品、プランターなどが大きく伸長しました。また、梅雨明けの遅れと冷夏傾向の中で散水用品、除草用品は低迷しましたが、洋風日除け商品、ガーデン用品が伸長しました。冬期においては、暖冬傾向から一気に寒さも厳しくなり、積雪地域においては除雪用品を中心とする冬物商材が大きく伸長しました。その結果、売上高は635億8千9百万円となりました。

ホームインブループメント部門

作業用品では、春先のワークウエア、梅雨時期の長靴、合羽、夏の帽子、冬期は積雪により長靴が伸長しました。春先の好天から塗料・補修用品は大缶を中心に好調に推移しました。高額商品の電動工具等は低迷しましたが、補修・補強関連商品となる水道用品や雨どい、波板などは伸長しました。その結果、売上高は693億1千1百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

ペット用品においては、ペットフードは安定的に伸長し、ペットシート、猫砂が販促強化により伸長しました。カー用品は新車販売台数の減少もあり、芳香剤、アクセサリーが低迷しましたが、ETC割引効果により、ロングドライブ関連商品が大きく伸長しました。スポーツは健康志向の高まりからトレーニング器具が伸長しました。レジャー用品では、冷夏の影響を受けたものの、木炭をはじめとする消耗品や近場を利用する行楽関連商品が堅調に推移しました。その結果、売上高は692億9千7百万円となりました。

ハウスキーピング部門

日用消耗品は、販促強化により紙類、洗剤、ヘアケア用品が順調に推移し、冬期においては気温の低下に伴い季節商材のハンドケア関連商品や、カイロが好調に推移しました。家庭用品は、春先の好天から行楽用品が伸長し、販促効果により食品ラップ、カーペット清掃用品、フロアワイパーが順調に推移しました。また、各地域において地域指定ゴミ袋の取扱いも増えゴミ袋が伸長しました。文具では、プリンター用インクが大きく伸長しました。その結果、売上高は1,180億5千6百万円となりました。

ホームファニシング部門

インテリア、寝具関連は、季節商材のい草、すだれ、ホットカーペットカバー、コタツ布団は低迷しましたが、展開を拡大した快眠のためのジェルマットや省エネ需要で吸湿発熱素材を使った毛布関連商品が大きく伸長しました。家具収納では、販促強化によりプラスチック製の押入収納ケースや多目的収納が大きく伸長しました。その結果、売上高は343億7百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

家電用品は、インフルエンザ予防の対策関連商材となる空気清浄器や加湿器が大きく伸長しました。また、環境への意識の高まりによりLED電球等のエコ関連商品や、地デジ対応TV、地デジチューナー、アンテナパーツ類が順調に推移しました。その結果、売上高は455億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益65億7千6百万円、減価償却費86億7千5百万円、たな卸資産の減少額60億9千7百万円、仕入債務の減少額22億4千7百万円などにより、227億3千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出150億5千万円、情報システム統合計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出27億1千万円、敷金及び保証金の回収による収入20億9千4百万円および差入による支出23億4千8百万円などにより、169億2千3百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額134億円、長期借入れによる収入400億円および返済による支出247億4千1百万円、配当金の支払額23億1千5百万円などにより、7億5千1百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ50億5千5百万円増加し、274億7千万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	42,795	98.2
ホームインブループメント	40,004	89.5
ホームレジャー・ペット	47,943	94.2
ハウスキーピング	88,173	103.4
ホームファニッシング	20,753	89.5
ホームエレクトロニクス	30,920	92.8
その他	12,014	105.7
ホームセンター事業計	282,605	96.7
その他の事業	3,620	97.7
合計	286,225	96.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインブループメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

3. 当連結会計年度より取扱商品の部門を一部変更いたしました。主な変更内容は、次のとおりであります。

取扱商品	変更前	変更後
テナント植物、テナントペット	ペット&グリーン	その他
ペット	ペット&グリーン	ホームレジャー・ペット
灯油	ホーム・エレクトロニクス	その他

なお、前年同期比についても変更後の区分に組み替えて表示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	63,589	98.8
ホームインプルーブメント	69,311	96.7
ホームレジャー・ペット	69,297	98.8
ハウスキーピング	118,056	104.6
ホームファニシング	34,307	91.7
ホームエレクトロニクス	45,540	94.8
その他	14,389	102.9
ホームセンター事業計	414,493	99.0
その他の事業	3,894	97.4
合計	418,387	99.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より取扱商品の部門を一部変更いたしました。主な変更内容は、仕入実績と同様であります。

3【対処すべき課題】

(1) 既存店強化による売上の改善

既存店舗の売上改善策として商圈や店舗の規模、他店との競合など立地特性ごとに最適な売場作りを進める改装を実施いたします。これにより強化すべきカテゴリーが拡充された、地域に密着した最適な店づくりを実現します。また、上記の売場改装にて新品種を導入し、「新規顧客」の開拓による売上獲得（既存店強化）を実現してまいります。

(2) 新規事業への投資

既存店売上の低迷という状況下から売り方の抜本見直しが必要と判断し、従来とは違った切り口の事業活動の実施、またお客さまへ「商品＋サービス」という「便利さ」の提案を行います。

「環境・エネルギー・ECO・LOHAS」をキーワードとした新しい発想により、店頭販売の枠を超えた、新たな分野の開拓を推進してまいります。

また、あらゆるお客さまの「困った」を解決する活動としての総合的なサービス実施体制の整備と強化を行い、少子高齢化、ライフスタイルの変革等、これからの社会環境変化に迅速に対応できる企業として価値を高めてまいります。

(3) 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

より磐石な収益基盤を構築するために、前年度より実施している「コスト低減活動」をより深化させ、徹底したコスト削減に全社を挙げて取り組んでまいります。

この継続した取組みが今後もホールディングス全体の企業文化として定着するよう注力していきます。また、同時に固定費について内容を可視化した上で、ホールディングスとしての規模を活かした一括調達により全体コストの引下げを強力に推進してまいります。

(4) DCMを具現化するための機能の高度化

「お客さま視点からの流通改革」を加速させ、傘下の企業全体でのシナジー効果を最大にすること、および組織全体をシンプルな構造にして意思決定のスピードを上げていくことを目的として、共同仕入れ会社でありますDCMジャパン(株)を平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。これによって、具体的には棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域に合った品揃えにしてまいります。また従来から実施してきました値入の改善のみならず、商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、ホームセンターとして「お客さまが欲しいものを継続的に安く提供していく仕組みづくり」を実現するために、株式会社カーマ、ダイキ株式会社及びホームック株式会社3社の経営統合により、平成18年9月に設立されました。

社名ともなっておりますDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）つまり「顧客の需要創造から商品開発、販売促進、発注、そして生産にいたる需要連鎖に着目し、お客様のリアルな情報に基づき、欲しい商品を必要な時に必要な数だけ、ジャスト・イン・タイムに一切のムダを排除して提供しようとする21世紀に最も求められる流通システム」を実現することが当社グループとしての使命と考えています。

また、統合後は売上高国内最大のホームセンターチェーンとして物流体制の統一、取引先の集約と統一化、共通商品・共通棚割の一元管理システム化、政策商品の拡大や制度面の共通化などを通じ、業務の合理化とグループのスケールメリットを活かした取組みにより、シナジー効果を最大限に追求しています。

このような取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっております。

一方、昨今の企業不祥事などコンプライアンスの重要性が指摘される中、当社は経営統合時よりコンプライアンス委員会（現 内部統制委員会）を設置し、コンプライアンス教育の強化及び会社関係者の情報管理の強化、取引ルールの見直し等を進めてまいりました。

このような変化に対応しつつ当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は 1)商品部機能の確立と事業会社による地域対応 2)エリア戦略の再構築 3)グループ機能の再構築を重点目標として取り組んでおります。

これらの重点目標を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えています。

買収防衛策の内容

1) 買収防衛策（以下「本プラン」といいます）導入の目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が株主に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としています。

2) 本プランの概要

イ．本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為又はその提案が行われる場合に、買付等を行う者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉を行っていくための手続きを定めています。

ロ．新株予約権無償割当の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付等を行い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがある時など、所定の要件を充足する場合には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、その時点で全ての株主に対して、保有株式1株につき最大2個の割合で無償で割当てます。

ハ．取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の設置

本プランにおいては、対抗措置の発動、不発動の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い当社経営陣から独立性の高い社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保しています。

ニ．本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当がなされ、買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、又は当社による新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合、買付者等以外の株主が保有する当社株式全体の価値の総額は理論的には変わりませんが、当該買付者等の保有する当社株式の議決権割合は最大3分の1まで希釈化されることとなります。

ホ．本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時までとします。

なお、当社取締役会は、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること
- 2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示
- 5) 合理的な客観的発動要件の設定
- 6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

< 買収防衛策の非継続 >

当社は、当社に関わるステークホルダーとより強固な信頼関係を築くとともに、現在取組んでおります、地域に密着した最適な店づくり、サービス事業の拡充を中心とした事業拡大に向けた取組みの強化 DCMを具現化するための機能の高度化 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施を推進することで、企業業績の着実な成長を図ることこそが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながるものであると判断し、平成22年4月13日開催の取締役会において、平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって当社の会社の支配に対する基本方針を廃止し、以降、本プランを継続しないことを決議しました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等さまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が拡大し、消費及び営業活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) S B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。S B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームマック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 連結子会社との吸収合併契約

当社は、平成21年12月28日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるDCMジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3) その他の契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、商品在庫削減への取組み強化により大幅に減少しましたが、新規出店16店舗による建物及び構築物などの取得や出店用地の取得、情報システム統合計画の推進によるソフトウェアの増加などから、資産合計は前期に比較して81億6千8百万円増加し、3,080億7千3百万円となりました。

負債残高は、商品在庫削減効果により支払手形や買掛金は減少しましたが、新規出店に伴う長期借入金やリース債務の増加などから、負債合計は前期に比較して82億1千万円増加し、1,734億8百万円となりました。

純資産残高は、当期純利益による増加や配当金の支払いによる減少などから、純資産合計は前期に比較して4千1百万円減少し、1,346億6千4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが227億3千万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが169億2千3百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7億5千1百万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で159億6千7百万円、敷金及び保証金で23億4千8百万円でありました。その主なものは新規出店16店舗によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	本社	事務所	-	-	14	-	375	389	72

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	事業部門の名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
(株)カーマ	刈谷店外128店舗	ホームセンター事業	店舗	239 (1,536) [74]	18,467	22,456	-	1,290	42,214	804 (2,669)
(株)カーマ	本社他	全社統括事業他	事務所他	68 (86) [77]	7,115	1,454	-	122	8,692	197 (60)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	商品保管事業他	商品センター	9 (-) [-]	159	252	-	61	474	6 (-)
計				317 (1,623) [151]	25,743	24,163	-	1,474	51,381	1,007 (2,729)
ダイキ(株)	竹原店外143店舗	ホームセンター事業	店舗	115 (3,040) [0]	10,977	12,051	1,369	924	25,323	836 (2,086)
ダイキ(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	95 (30) [6]	6,644	1,522	-	92	8,259	515 (42)
ダイキ(株)	加古川物流センター(兵庫県西宮市)外3箇所	商品保管事業他	商品センター	- (1) [-]	-	19	-	0	19	11 (4)
計				211 (3,071) [7]	17,622	13,593	1,369	1,016	33,602	1,362 (2,132)
ホームマック(株)	北栄店外164店舗	ホームセンター事業	店舗	260 (3,298) [256]	13,480	17,427	-	1,724	32,632	1,351 (3,050)
ホームマック(株)	本社他	全社統括事業他	事務所他	111 (97) [70]	2,994	1,259	-	164	4,418	521 (100)
ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	商品保管事業他	商品センター	61 (5) [9]	848	753	-	4	1,606	13 (-)
計				433 (3,401) [335]	17,323	19,440	-	1,893	38,657	1,885 (3,150)
DCMジャパン(株)	本社	卸売業	事務所	- (-) [-]	-	0	-	4	4	83 (-)
ダイレックス(株)	本社外18事業所	商品運送業他	倉庫他	71 (61) [-]	1,095	1,470	-	177	2,743	420 (337)
(株)ツルヤ	本社外42店舗	ホームセンター事業	店舗他	52 (3) [1]	420	2,401	-	93	2,915	102 (193)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ホームセンター事業	店舗他	27 (-) [-]	2,008	1,581	-	39	3,629	157 (165)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であり、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業部門	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
ホームセンター事業	店舗設備、情報機器及び什器等	76,715	40,067

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カーマ	七尾店 (石川県七尾市)	ホームセンター事業	営業施設	593	135	自己資本及び借入金	2009年10月	2010年3月	4,995
(株)カーマ	春日井西店 (愛知県春日井市)	ホームセンター事業	営業施設	4,223	3,537	自己資本及び借入金	2010年1月	2010年6月	8,319
ダイキ(株)	黒崎店 (福岡県北九州市)	ホームセンター事業	営業施設	4,241	3,916	自己資本及び借入金	2009年1月	2010年4月	6,534
ダイキ(株)	伊予小松店 (愛媛県最西条市)	ホームセンター事業	営業施設	120	4	自己資本及び借入金	2009年1月	2010年4月	999
ホームック(株)	帯広南町店 (北海道帯広市)	ホームセンター事業	営業施設	444	177	自己資本及び借入金	2008年10月	2010年6月	4,721
ホームック(株)	長苗代店 (青森県八戸市)	ホームセンター事業	営業施設	928	320	自己資本及び借入金	2008年10月	2010年9月	6,170
ホームック(株)	横浜瀬谷店 (横浜市瀬谷区)	ホームセンター事業	営業施設	1,127	60	自己資本及び借入金	2009年1月	2010年10月	5,431
(株)ツルヤ	上湧別店 (北海道湧別町)	ホームセンター事業	営業施設	102	-	自己資本及び借入金	2010年3月	2010年10月	992

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	159,439,199	159,439,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	159,439,199	159,439,199	-	-

(注)大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所については、平成21年8月12日に上場廃止の申請を行い、同年9月27日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月1日	-	159,439	-	10,000	-	118,787

(注) 株式移転による設立であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	36	679	156	9	39,552	40,500	-
所有株式数 (単元)	20,220	371,400	5,955	354,520	112,161	12	725,391	1,589,659	473,299
所有株式数の 割合(%)	1.27	23.36	0.38	22.30	7.06	0.00	45.63	100	-

(注) 1. 自己株式5,349,100株は「個人その他」に53,491単元含まれております。

2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	14,066	8.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,998	5.64
石黒 靖尋	札幌市中央区	7,832	4.91
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	7,570	4.74
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	4.67
牧 君子	愛知県豊橋市	6,764	4.24
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.12
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,684	3.56
DCM Japanホール ディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目16番16号	3,879	2.43
牧 久子	愛知県豊橋市	3,316	2.07
計	-	72,154	45.26

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が5,349千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,349,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,616,800	1,536,168	-
単元未満株式	普通株式 473,299	-	-
発行済株式総数	159,439,199	-	-
総株主の議決権	-	1,536,168	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCM Japan ホールディングス(株)	東京都品川区南大井 六丁目16番16号	5,349,100	-	5,349,100	3.35
計	-	5,349,100	-	5,349,100	3.35

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,372	1,903,895
当期間における取得自己株式	282	152,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,349,100	-	5,349,382	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。配当額を堅持しながら1株当たり利益の増加に合わせて増配等を行ってまいりたいと考えております。今後につきましては、年間15円をベースに安定配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保金につきましては、新規出店などの設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当金は1株当たり15円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月30日 取締役会決議	1,155	7.5
平成22年5月27日 定時株主総会決議	1,155	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,540	1,205	879	667
最低(円)	1,073	550	424	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	641	615	595	571	615	556
最低(円)	583	566	515	507	537	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	大亀 孝裕	昭和6年6月13日生	昭和38年12月 大亀ユニーター株式会社 (現ダイキ株式会社)設立 代 表取締役社長 昭和56年4月 ダイキ株式会社代表取締役社 長 平成11年4月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	注5	760,900
代表取締役 社長	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任)	注5	47,000
代表取締役 相談役	-	石黒 靖尋	昭和11年9月15日生	昭和34年4月 株式会社石黒商店(現ホー マック株式会社)入社 昭和43年5月 同社代表取締役社長 平成7年8月 ホーマック株式会社代表取締 役社長 平成11年5月 同社代表取締役会長 平成12年5月 同社取締役会長 平成17年2月 同社取締役相談役 平成18年9月 当社取締役相談役 平成19年6月 当社代表取締役相談役(現 任) 平成19年7月 ホーマック株式会社取締役会 長(現任)	注5	7,832,860
取締役相談役	-	鏡味 順一郎	大正14年4月30日生	昭和45年2月 大高商事株式会社(現株式会 社カーマ)設立 昭和45年6月 同社代表取締役社長 昭和46年8月 株式会社カーマ代表取締役社 長 平成13年2月 同社取締役会長(現任) 平成18年9月 当社取締役相談役(現任)	注5	14,066,360
取締役副社長	-	竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 株式会社豊田自動織機製作所 (現株式会社豊田自動織機) 入社 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成18年9月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役副社長(現任)	注5	3,000
取締役	-	柴田 憲次	昭和21年11月11日生	昭和50年7月 株式会社メイク入社 平成7年8月 ホーマック株式会社専務取締 役 平成12年5月 同社取締役専務執行役員 平成17年2月 同社代表取締役副社長 平成17年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社取締役(現任)	注5	21,784
取締役 注1	-	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック(現ダイキ 株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部 長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社代表取締役社 長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	注5	259,780

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役営業グループマネージャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注5	13,340
取締役 注2	-	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 ホーマック株式会社入社 平成11年5月 同社取締役北海道商品統括部長 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	注5	2,098,402
取締役	-	長野 冬彦	昭和22年11月30日生	昭和51年1月 株式会社カーマ入社 平成17年10月 同社専務取締役DCM Japanホールディングス設立担当 平成18年9月 当社取締役執行役員経営戦略グループ担当 平成20年9月 株式会社オージョイフル代表取締役社長 平成21年3月 ダイキ株式会社取締役副社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年11月 株式会社ホームセンターサンコー代表取締役社長(現任)	注5	34,720
取締役 (社外) 注3	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社)取締役(現任) 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	注5	-
監査役	-	松下 信一	昭和25年3月15日生	平成6年4月 株式会社カーマ入社 平成16年6月 同社取締役総務人事グループマネージャー 平成20年5月 同社常務取締役 平成20年9月 同社取締役 当社人事戦略グループ担当 平成22年3月 株式会社カーマ常務取締役 平成22年5月 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注6	4,800
監査役 (社外) 注4	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 昭和60年5月 蒲信リース株式会社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ監査役(現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注6	2,200
監査役 (社外) 注4	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所(現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社監査役(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注4	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副頭取(現任) 平成22年5月 ホーマック株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	注6	-
計						25,145,146

- (注) 1. 取締役佐藤一郎は代表取締役会長大亀孝裕の娘婿であります。
2. 取締役石黒靖規は代表取締役相談役石黒靖尋の長男であります。
3. 取締役岩下智親は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
久保田 幸一	昭和25年10月5日生	昭和48年11月 株式会社カーマ入社 平成19年5月 同社監査役(現任)	5,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として企業価値・株主価値を向上させることが使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は11名（うち1名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役6名で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、社外取締役を含む取締役6名で構成されております。

監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社の内部監査室は3名で構成されており、監査役および会計監査人との情報交換を密に行い、グループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。また、総務・コンプライアンス統括部に法務・内部統制部を設置し、内部統制評価を行っております。その活動におきまして監査役との情報交換を図り、監査役の機能強化および内部統制の機能強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を制定し、次のとおり定めます。

イ. 「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。

ロ. 内部統制委員会を組織し、「内部統制システム」の構築と「コーポレートガバナンス」の向上を図ることを目的とする。また、内部統制委員会の機能として、リスク管理機能、情報安全管理機能、コンプライアンス機能を持たせグループ全体の内部統制体制活動の推進者の役割を担う。

ハ. 法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制制度として機能すると共に、総務・コンプライアンス統括部長は、報告された事実についての調査を指揮・監督し、社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。

ニ. 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認したうえ社長に報告する。

ホ. 内部監査室は、コンプライアンスの遵守や業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、重要な文書について関連資料と共に保管し、必要に応じていつでも閲覧可能とします。

イ. 該当文書については次のとおりである。

- a 株主総会議事録
- b 取締役会議事録
- c 指名委員会および報酬委員会の議事録
- d ホールディングス経営会議議事録
- e 稟議書
- f 契約書
- g 内部統制委員会および開示委員会の議事録
- h その他取締役および取締役会が決定する書類

ロ. 取締役の職務の執行に係る上記文書は、「文書管理規程」の定めるそれぞれの保管期間、総務・コンプライ

アンス統括部にて保存する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関しては、「リスク管理規程」の定めるところに基づき、リスクを網羅的・包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止める体制を次のとおりとします。

イ. 内部統制委員会の設置

a リスク管理を効果的かつ効率的に行うため、内部統制委員会を設置する。

b 内部統制委員会は、副社長を委員長とし、委員は委員長が指名する。

ロ. リスク管理の実効性を高めるための基本方針は次のとおりである。

a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。

b 「リスクの評価」は、各統括部およびグループ企業が行う。

c 報告された「リスクの評価」を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。

ハ. 内部統制委員会は定期的な会合、啓蒙活動を通して、リスク回避の意識の醸成に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会が定める経営機構や職務分掌に基づき、取締役として業務を執行する体制とします。

イ. 重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するホールディングス経営会議を設置する。

ロ. 業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

イ. 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準を共有する。

ロ. 「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。

ハ. 「財務報告の信頼性を確保」するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の社長に「確認書」の提出を義務付ける。

ニ. グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。

ホ. 代表取締役社長を議長とする「ホールディングス経営会議」を設け、グループの情報の一元管理を行い、子会社の経営陣を指導し、業務の適正化を図る。

ヘ. 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。

ト. 内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の整備および運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、「補助使用人」の設置はいたしておりませんが、監査役が「補助使用人」の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

イ. 監査役から要請ある場合は「補助使用人」を配置する。

ロ. 「補助使用人」がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。

a 「補助使用人」の異動については、監査役の同意を得て行う。

b 「補助使用人」の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。

c 「補助使用人」への指揮命令は監査役が行う。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。

イ. 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）

取締役会・ホールディングス経営会議への出席（当社の会議体規程に記載）

ロ. 会議体以外での報告の体制

a 当社の「内部通報制度（通称ヘルプライン）」に通報された内容について、次の基準による報告を原則とする。

- ・ 毎月の定例の報告
- ・ 「重要な内容」に該当すると判断した場合はその都度報告

b 内部監査を実施した監査の結果

c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

ハ. 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。

二. 監査役はその必要性により、直接各統括部に回答を求めることができる。監査役から回答を求められた統括部の担当取締役は、期日までに責任をもって回答することとする。

8) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役への監査が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。

イ. 社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ. 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力する。

ハ. 監査役が必要と認められた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。

イ. 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制基本規程を定めると共に、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築を行う。

ロ. 内部統制委員会は、内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。

イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。

ロ. 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。

ハ. 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 手塚 仙夫

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 博嗣

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

イ．社外取締役岩下智親氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩下 智親	東京海上日動あんしん生命保険(株)	取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ロ．社外監査役牧吉弘氏、近藤正昭氏および近藤政道氏との利害関係等は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
牧 吉弘	蒲信リース(株)	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	当社の株式2,200株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧久子氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	(株)北海道銀行	代表取締役副頭取	同社は当社の資金調達先であります。	-

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

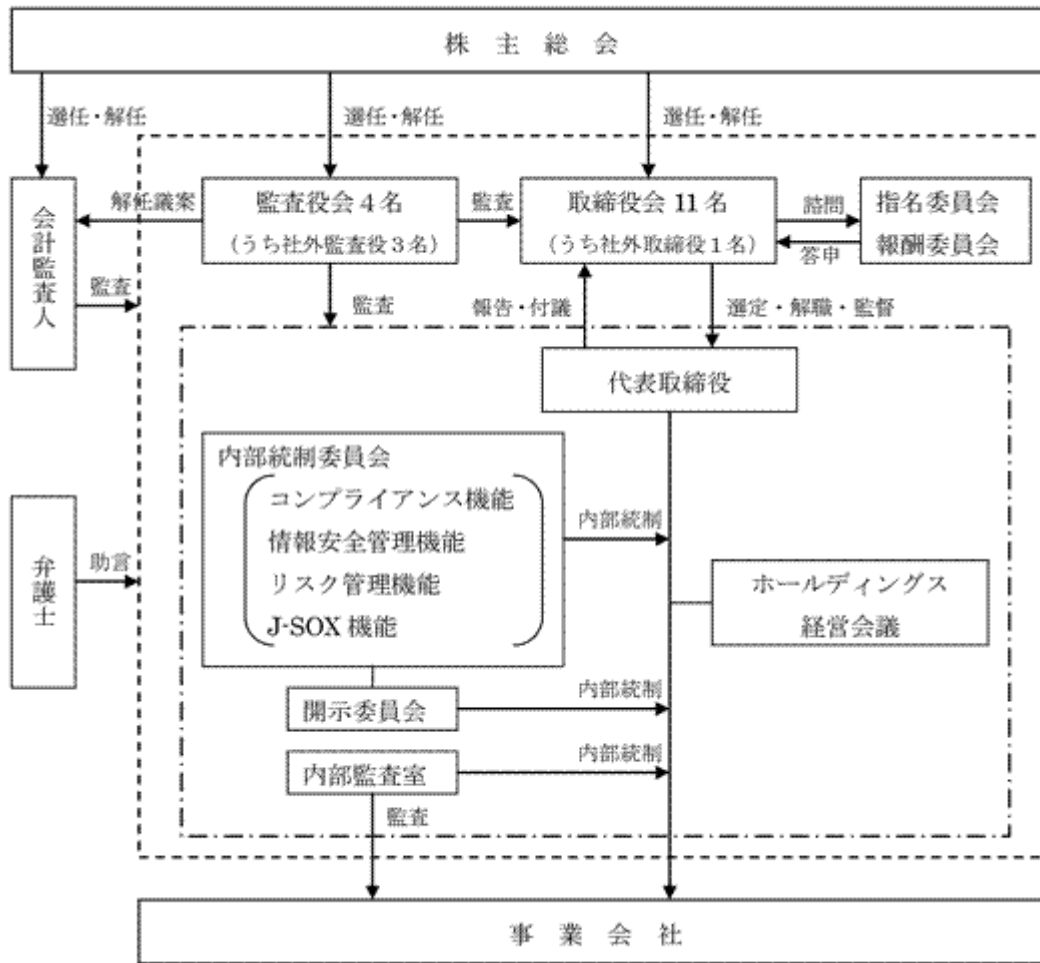
取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 105百万円（うち社外取締役4百万円）

監査役 28百万円（うち社外監査役10百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	42	4
連結子会社	-	-	123	5
計	-	-	165	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の整備・構築に対する指導・助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,617	28,072
受取手形及び売掛金	⁶ 2,610	⁶ 2,693
リース投資資産	-	598
たな卸資産	71,442	-
商品	-	65,335
繰延税金資産	1,935	2,142
その他	6,266	5,869
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	104,869	104,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 136,880	^{2, 3} 143,318
減価償却累計額	75,981	80,654
建物及び構築物(純額)	60,899	62,664
土地	^{2, 5} 60,202	^{2, 5} 64,421
リース資産	-	1,428
減価償却累計額	-	58
リース資産(純額)	-	1,369
建設仮勘定	2,544	1,665
その他	³ 13,904	³ 16,520
減価償却累計額	9,654	11,444
その他(純額)	4,250	5,075
有形固定資産合計	127,895	135,197
無形固定資産		
のれん	⁴ 1,272	⁴ 289
借地権	² 5,707	² 5,769
ソフトウェア	3,036	4,533
その他	201	212
無形固定資産合計	10,218	10,805
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,748	¹ 7,332
敷金及び保証金	² 43,946	² 43,365
繰延税金資産	1,930	2,220
長期前払費用	2,676	2,829
その他	1,725	1,963
貸倒引当金	106	343
投資その他の資産合計	56,920	57,367
固定資産合計	195,035	203,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産合計	299,904	308,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 60,665	6 58,698
1年内償還予定の社債	60	30
短期借入金	2 33,000	19,600
1年内返済予定の長期借入金	2 19,601	2 18,302
リース債務	-	13
未払法人税等	1,024	3,891
賞与引当金	1,937	2,146
役員賞与引当金	12	-
その他	6 9,946	6 11,463
流動負債合計	126,248	114,147
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	2 30,298	2 46,856
リース債務	-	1,606
繰延税金負債	249	238
再評価に係る繰延税金負債	5 250	5 250
退職給付引当金	761	735
役員退職慰労引当金	194	211
長期預り金	5,540	6,072
その他	1,626	3,291
固定負債合計	38,950	59,261
負債合計	165,198	173,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	89,495	88,616
自己株式	5,086	5,088
株主資本合計	136,012	135,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	488
繰延ヘッジ損益	71	1
土地再評価差額金	5 2,047	5 1,940
評価・換算差額等合計	2,219	1,453
少数株主持分	913	986
純資産合計	134,705	134,664
負債純資産合計	299,904	308,073

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	422,491	418,387
売上原価	293,044	292,333
売上総利益	129,447	126,054
営業収入		
不動産賃貸収入	4,061	4,418
営業総利益	133,508	130,472
販売費及び一般管理費	119,833	118,605
営業利益	13,674	11,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	418	-
受取利息	-	327
受取配当金	-	144
新規カード手数料収入	138	152
匿名組合投資利益	25	-
その他	550	657
営業外収益合計	1,133	1,281
営業外費用		
支払利息	779	932
支払手数料	188	135
その他	95	43
営業外費用合計	1,063	1,111
経常利益	13,744	12,037
特別利益		
固定資産売却益	92	20
投資有価証券売却益	9	143
賃借契約精算金	3	-
その他	24	19
特別利益合計	129	183
特別損失		
固定資産除売却損	317	194
減損損失	754	3,758
出店計画中止損及び閉店損	290	556
商品廃棄損	57	-
たな卸資産評価損	2,728	-
のれん償却額	-	747
その他	626	388
特別損失合計	4,775	5,645
税金等調整前当期純利益	9,098	6,576
法人税、住民税及び事業税	3,576	5,224
過年度法人税等	-	682

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
法人税等調整額	530	950
法人税等合計	4,107	4,956
少数株主利益	72	80
当期純利益	4,918	1,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	41,603	41,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,603	41,603
利益剰余金		
前期末残高	86,888	89,495
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,918	1,539
土地再評価差額金の取崩	-	107
当期変動額合計	2,606	878
当期末残高	89,495	88,616
自己株式		
前期末残高	5,059	5,086
当期変動額		
自己株式の取得	26	1
当期変動額合計	26	1
当期末残高	5,086	5,088
株主資本合計		
前期末残高	133,432	136,012
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,918	1,539
自己株式の取得	26	1
土地再評価差額金の取崩	-	107
当期変動額合計	2,579	880
当期末残高	136,012	135,131

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,902	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,002	588
当期変動額合計	2,002	588
当期末残高	99	488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	49	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	70
当期変動額合計	121	70
当期末残高	71	1
土地再評価差額金		
前期末残高	2,047	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	2,047	1,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	766
当期変動額合計	2,123	766
当期末残高	2,219	1,453
少数株主持分		
前期末残高	1,037	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	73
当期変動額合計	124	73
当期末残高	913	986

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	134,374	134,705
当期変動額		
剰余金の配当	2,311	2,311
当期純利益	4,918	1,539
自己株式の取得	26	1
土地再評価差額金の取崩	-	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,248	839
当期変動額合計	331	41
当期末残高	134,705	134,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,098	6,576
減価償却費	8,287	8,675
減損損失	754	3,758
のれん償却額	180	989
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	242
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	209
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	183	-
受取利息及び受取配当金	418	472
支払利息	779	932
投資有価証券売却損益（ は益）	9	107
固定資産売却益	92	-
固定資産除売却損	317	-
固定資産除売却損益（ は益）	-	173
商品廃棄損	57	-
たな卸資産評価損	2,728	-
出店計画中止損及び閉店損	290	556
売上債権の増減額（ は増加）	40	83
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,092	6,097
仕入債務の増減額（ は減少）	12,881	2,247
その他	669	1,193
小計	31,873	26,493
利息及び配当金の受取額	231	266
利息の支払額	765	974
法人税等の支払額	8,052	4,163
法人税等の還付額	2,139	1,107
出店中止閉店支払額	222	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,202	22,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,820	15,050
有形固定資産の売却による収入	177	138
無形固定資産の取得による支出	1,459	2,710
敷金及び保証金の差入による支出	3,502	2,348
敷金及び保証金の回収による収入	2,393	2,094
投資有価証券の売却による収入	70	439
関係会社株式の取得による支出	205	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 564	-
営業譲受による支出	³ 1,998	-
貸付金の回収による収入	94	113

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
その他	548	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,365	16,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,757	13,400
長期借入れによる収入	28,000	40,000
長期借入金の返済による支出	17,539	24,741
割賦債務の返済による支出	43	85
配当金の支払額	2,321	2,315
その他	758	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,095	751
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,932	5,055
現金及び現金同等物の期首残高	14,320	22,415
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,415	27,470

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・(株)オージョイフル ・DCM Japan(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>なお、(株)ホームセンターサンコーは、ダイキ(株)によるその株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、連結子会社である(株)カーマに吸収合併されております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームック(株) ・DCMジャパン(株) ・ダイレックス(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>DCM Japan(株)は、平成21年9月30日付けでDCMジャパン(株)へと社名を変更しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった(株)オージョイフルは、平成21年3月1日付けでダイキ(株)が吸収合併しております。</p> <p>また、当社はDCMジャパン(株)を平成22年3月1日付けで吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発(株) 荒尾シティプラン(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、ホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)オージョイフルの決算日を2月20日から2月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は12ヶ月と8日間となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、ホームック(株)の子会社1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品: 主として売価還元法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が266百万円、税金等調整前当期純利益が2,994百万円減少しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品: 主として売価還元法による低価法</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、連結会計年度末の要支給額を計上してはいましたが、一部の子会社を除き、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を各社の定時株主総会終結の時をもって廃止し、それまでの期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。廃止時までの役員退職慰労金1,109百万円については、流動負債の「その他」および、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減および為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、一部の会社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間または9年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は142百万円増加、経常利益は26百万円減少しております。また、不動産リース取引のうち、ファイナンス・リース取引と判定したリース資産の減損損失1,347百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,374百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「その他(貯蔵品)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、71,427百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ257百万円、160百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「匿名組合投資利益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「匿名組合投資利益」は3百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は26百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は17百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ 143百万円、36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は 20百万円)及び「固定資産除売却損」(当連結会計年度は194百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「商品廃棄損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「商品廃棄損」は5百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「出店中止閉店支払額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出店中止閉店支払額」は 183百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び建設協力金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	533百万円	建物及び構築物	1,626百万円	土地	584	借地権	206	敷金及び建設協力金	418	計	2,836	短期借入金	250百万円	長期借入金	925百万円	のれん	1,757百万円	負ののれん	484	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,718百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務の種類は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 有形固定資産のうち、建物及び構築物88百万円、その他5百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。</p> <p>4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価(ダイキ株)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	533百万円	建物及び構築物	861百万円	土地	246	借地権	206	敷金及び保証金	416	計	1,730	長期借入金	493百万円	のれん	612百万円	負ののれん	322	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,940百万円
投資有価証券(株式)	533百万円																																														
建物及び構築物	1,626百万円																																														
土地	584																																														
借地権	206																																														
敷金及び建設協力金	418																																														
計	2,836																																														
短期借入金	250百万円																																														
長期借入金	925百万円																																														
のれん	1,757百万円																																														
負ののれん	484																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,718百万円																																														
投資有価証券(株式)	533百万円																																														
建物及び構築物	861百万円																																														
土地	246																																														
借地権	206																																														
敷金及び保証金	416																																														
計	1,730																																														
長期借入金	493百万円																																														
のれん	612百万円																																														
負ののれん	322																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,940百万円																																														

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,332百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	16,332百万円	受取手形及び売掛金	19	その他(流動負債)	257	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,306百万円	荒尾シティプラン(株)	941	(株)カーヤ	61	計	2,309	<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,830百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table> <p>7 保証債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入れ等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキ・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>(株)カーヤ</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,982</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	15,830百万円	受取手形及び売掛金	18	その他(流動負債)	297	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,124百万円	荒尾シティプラン(株)	824	(株)カーヤ	33	計	1,982
支払手形及び買掛金	16,332百万円																												
受取手形及び売掛金	19																												
その他(流動負債)	257																												
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,306百万円																												
荒尾シティプラン(株)	941																												
(株)カーヤ	61																												
計	2,309																												
支払手形及び買掛金	15,830百万円																												
受取手形及び売掛金	18																												
その他(流動負債)	297																												
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	1,124百万円																												
荒尾シティプラン(株)	824																												
(株)カーヤ	33																												
計	1,982																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">39,073百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,201</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地収用に伴う補償金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>役員保険解約金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額754百万円のうち、閉店店舗(予定含む)に係る金額は486百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	39,073百万円	賞与引当金繰入額	1,937	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	34	退職給付費用	1,219	賃借料	24,791	減価償却費	6,201	建物及び構築物売却益	76百万円	土地売却益	15	土地収用に伴う補償金	8百万円	役員保険解約金	7	建物及び構築物除却損	174百万円	工具器具備品等除却損	34	建物及び構築物売却損	25	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃金・給料・手当他</td> <td style="text-align: right;">38,488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品等売却益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員保険解約金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度に計上した減損損失額3,758百万円のうち、閉店店舗(予定含む)に係る金額は36百万円であります。</p>	賃金・給料・手当他	38,488百万円	賞与引当金繰入額	2,131	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	1,258	賃借料	25,862	減価償却費	7,161	工具器具備品等売却益	11百万円	土地売却益	7	役員保険解約金	16百万円	建物及び構築物除却損	70百万円	工具器具備品等除却損	24	土地売却損	24
賃金・給料・手当他	39,073百万円																																																				
賞与引当金繰入額	1,937																																																				
役員賞与引当金繰入額	12																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																				
退職給付費用	1,219																																																				
賃借料	24,791																																																				
減価償却費	6,201																																																				
建物及び構築物売却益	76百万円																																																				
土地売却益	15																																																				
土地収用に伴う補償金	8百万円																																																				
役員保険解約金	7																																																				
建物及び構築物除却損	174百万円																																																				
工具器具備品等除却損	34																																																				
建物及び構築物売却損	25																																																				
賃金・給料・手当他	38,488百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,131																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																				
退職給付費用	1,258																																																				
賃借料	25,862																																																				
減価償却費	7,161																																																				
工具器具備品等売却益	11百万円																																																				
土地売却益	7																																																				
役員保険解約金	16百万円																																																				
建物及び構築物除却損	70百万円																																																				
工具器具備品等除却損	24																																																				
土地売却損	24																																																				

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																
<p>北海道・東北地区(ホームック株)</p> <p>用途 店舗(7店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(株カーマ)</p> <p>用途 店舗(3店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> </table> <p>四国地区(ダイキ株)</p> <p>用途 店舗(1店)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </table> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員特別退職金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>匿名組合清算損失</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	土地	122百万円	建物及び構築物	210	リース資産	39	その他	9	計	381	土地	245百万円	建物及び構築物	59	その他	31	計	337	土地	31百万円	建物及び構築物	3	その他	0	計	35	出店計画中止損	162百万円	閉店損	128	計	290	役員特別退職金	263百万円	抱合せ株式消滅差損	141	匿名組合清算損失	85	<p>北海道・関東地区(ホームック株)</p> <p>用途 店舗(2店)、遊休資産(1箇所)、倉庫(1箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>中部・北陸地区(株カーマ)</p> <p>用途 店舗(3店)、遊休資産(2箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> </table> <p>四国・近畿・中国・九州地区(ダイキ株)</p> <p>用途 店舗(16店)、賃貸及び遊休資産(2箇所)</p> <p>種類 土地、建物及び構築物、リース資産、その他</p> <p>減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602</td> </tr> </table> <p>店舗については使用価値を回収可能価額としております。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6 出店計画中止損及び閉店損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出店計画中止損</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>閉店損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table> <p>7 のれん償却額</p> <p>連結子会社株式の減損処理に伴い、のれんを一時償却したものであります。</p> <p>8 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	土地	10百万円	建物及び構築物	31	リース資産	7	その他	0	計	49	土地	211百万円	建物及び構築物	437	リース資産	429	その他	28	計	1,106	土地	57百万円	建物及び構築物	1,360	リース資産	1,006	その他	177	計	2,602	出店計画中止損	515百万円	閉店損	40	計	556	貸倒引当金繰入額	231百万円	投資有価証券評価損	71	投資有価証券売却損	36
土地	122百万円																																																																																
建物及び構築物	210																																																																																
リース資産	39																																																																																
その他	9																																																																																
計	381																																																																																
土地	245百万円																																																																																
建物及び構築物	59																																																																																
その他	31																																																																																
計	337																																																																																
土地	31百万円																																																																																
建物及び構築物	3																																																																																
その他	0																																																																																
計	35																																																																																
出店計画中止損	162百万円																																																																																
閉店損	128																																																																																
計	290																																																																																
役員特別退職金	263百万円																																																																																
抱合せ株式消滅差損	141																																																																																
匿名組合清算損失	85																																																																																
土地	10百万円																																																																																
建物及び構築物	31																																																																																
リース資産	7																																																																																
その他	0																																																																																
計	49																																																																																
土地	211百万円																																																																																
建物及び構築物	437																																																																																
リース資産	429																																																																																
その他	28																																																																																
計	1,106																																																																																
土地	57百万円																																																																																
建物及び構築物	1,360																																																																																
リース資産	1,006																																																																																
その他	177																																																																																
計	2,602																																																																																
出店計画中止損	515百万円																																																																																
閉店損	40																																																																																
計	556																																																																																
貸倒引当金繰入額	231百万円																																																																																
投資有価証券評価損	71																																																																																
投資有価証券売却損	36																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	159,439	-	-	159,439
合計	159,439	-	-	159,439
自己株式				
普通株式(注)	5,306	38	-	5,345
合計	5,306	38	-	5,345

(注)当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(注)配当金の総額には、子会社所有の親会社株式への配当金を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	159,439	-	-	159,439
合計	159,439	-	-	159,439
自己株式				
普通株式（注）	5,345	3	-	5,349
合計	5,345	3	-	5,349

（注）当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	1,155	7.5	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年 9月30日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成21年 8月31日	平成21年11月 6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155	7.5	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,617百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,415</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ホームセンターサンコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホームセンターサンコーの取得価額と(株)ホームセンターサンコー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,989</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td>(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">564</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998</td> </tr> <tr> <td>(株)タカカツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業の譲受けのための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,617百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202	現金及び現金同等物	22,415	流動資産	3,626百万円	固定資産	6,258	のれん	896	流動負債	7,989	固定負債	2,581	(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額	210	(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物	1,116	(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	1,470	差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出	564	流動資産	891百万円	固定資産	906	のれん	200	事業の譲受けの対価	1,998	(株)タカカツ現金及び現金同等物	-	差引：事業の譲受けのための支出	1,998	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602	現金及び現金同等物	27,470
現金及び預金勘定	22,617百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202																																										
現金及び現金同等物	22,415																																										
流動資産	3,626百万円																																										
固定資産	6,258																																										
のれん	896																																										
流動負債	7,989																																										
固定負債	2,581																																										
(株)ホームセンターサンコー株式の取得価額	210																																										
(株)ホームセンターサンコー現金及び現金同等物	1,116																																										
(株)ホームセンターサンコー株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	1,470																																										
差引：(株)ホームセンターサンコー取得のための支出	564																																										
流動資産	891百万円																																										
固定資産	906																																										
のれん	200																																										
事業の譲受けの対価	1,998																																										
(株)タカカツ現金及び現金同等物	-																																										
差引：事業の譲受けのための支出	1,998																																										
現金及び預金勘定	28,072百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	602																																										
現金及び現金同等物	27,470																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備等(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	6,331	1,711	-	4,619	建物及び 構築物	66,503	28,168	1,347	36,986
その他有 形固定資 産 (工具・器 具・備品 等)	14,868	9,076	512	5,279	その他有 形固定資 産 (工具、器 具及び備 品等)	10,124	6,866	229	3,029
無形固定 資産	670	403	-	266	無形固定 資産	586	438	-	148
合計	21,869	11,191	512	10,166	合計	77,215	35,472	1,577	40,165
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,870百万円 1年超 9,445 合計 12,315 リース資産減損勘定期末残高 82百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,836百万円 1年超 46,270 合計 51,107 リース資産減損勘定期末残高 1,487百万円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,675百万円 リース資産減損勘定取崩額 94百万円 減価償却費相当額 3,293百万円 支払利息相当額 300百万円 減損損失 39百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,116百万円 リース資産減損勘定取崩額 37百万円 減価償却費相当額 5,821百万円 支払利息相当額 4,877百万円 減損損失 1,443百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																										
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,796百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,618</td> </tr> </table>	1年内	2,796百万円	1年超	30,821	合計	33,618	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,250</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載していません。</p> <p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,609百万円	1年超	157,641	合計	174,250	リース料債権部分	2,249百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	1,650	リース投資資産	598		リース投資資産 (百万円)	1年以内	115	1年超	115	2年以内	115	2年超	115	3年以内	115	3年超	115	4年以内	115	4年超	115	5年以内	115	5年超	1,673
1年内	2,796百万円																																										
1年超	30,821																																										
合計	33,618																																										
1年内	16,609百万円																																										
1年超	157,641																																										
合計	174,250																																										
リース料債権部分	2,249百万円																																										
見積残存価額部分	-																																										
受取利息相当額	1,650																																										
リース投資資産	598																																										
	リース投資資産 (百万円)																																										
1年以内	115																																										
1年超	115																																										
2年以内	115																																										
2年超	115																																										
3年以内	115																																										
3年超	115																																										
4年以内	115																																										
4年超	115																																										
5年以内	115																																										
5年超	1,673																																										

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: center;">4,123</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">2,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,123</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">2,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産リース取引についても見直しを行っております。</p> <p>この結果、上記1から4の注記には、当該見直し後の金額を記載しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構 築物	4,123	1,355	2,768	合計	4,123	1,355	2,768	1年内	118百万円	1年超	3,474	合計	3,593	受取リース料	609百万円	減価償却費	201百万円	受取利息	504百万円	1年内	818百万円	1年超	6,241	合計	7,059
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
建物及び構 築物	4,123	1,355	2,768																												
合計	4,123	1,355	2,768																												
1年内	118百万円																														
1年超	3,474																														
合計	3,593																														
受取リース料	609百万円																														
減価償却費	201百万円																														
受取利息	504百万円																														
1年内	818百万円																														
1年超	6,241																														
合計	7,059																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,510	2,234	723	3,768	4,759	990
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,510	2,234	723	3,768	4,759	990
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,815	2,885	930	1,146	948	197
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,815	2,885	930	1,146	948	197
	合計	5,326	5,119	207	4,914	5,707	792

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において34百万円、当連結会計年度において66百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
70	9	-	439	143	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	933	925
その他	162	165

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の外貨建債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の外貨建債権債務の為替相場変動リスクの回避及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 ... 借入金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、一部の金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び為替予約取引については、将来の取引市場での金利変動リスク及び為替相場変動リスクを回避する目的で行っているため、市場リスクはないものと判断しております。</p> <p>なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ各社において、デリバティブ取引についての基本方針が取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同 左 ヘッジ対象 ... 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、連結子会社において一部適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	918	859
(2) 年金資産	230	210
(3) 未積立退職給付債務	688	648
(4) 未認識数理計算上の差異	73	86
(5) 退職給付引当金	761	735

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	65	85
(2) 利息費用	9	14
(3) 期待運用収益	4	3
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	20	15
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	1,024	1,028
(7) 前払退職金支払額	145	149
(8) 退職給付費用	1,219	1,258

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)	10~12年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,686百万円	減損損失 3,030百万円
減価償却費損金算入限度超過額 1,022	減価償却費損金算入限度超過額 1,106
賞与引当金 778	賞与引当金 872
未払費用 556	繰越欠損金 826
長期未払金 507	未払費用 762
繰越欠損金 496	長期未払金 497
商品評価損 378	未払事業税等 488
退職給付引当金 317	退職給付引当金 306
全面時価評価法の適用に伴う評価 184	全面時価評価法の適用に伴う評価 173
差額	差額
その他有価証券評価差額金 90	その他 415
その他 677	繰延税金資産小計 8,481
繰延税金資産小計 6,696	評価性引当額 3,890
評価性引当額 2,944	繰延税金資産合計 4,590
繰延税金資産合計 3,752	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 305
建設協力金 110	建設協力金 134
その他 24	その他 27
繰延税金負債合計 134	繰延税金負債合計 467
繰延税金資産(負債)の純額 3,617	繰延税金資産(負債)の純額 4,123
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,935	流動資産 - 繰延税金資産 2,142
固定資産 - 繰延税金資産 1,930	固定資産 - 繰延税金資産 2,220
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 249	固定負債 - 繰延税金負債 238
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。	また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。
再評価に係る繰延税金資産 977百万円	再評価に係る繰延税金資産 934百万円
評価性引当額 977	評価性引当額 934
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -
再評価に係る繰延税金負債 250	再評価に係る繰延税金負債 250
再評価に係る繰延税金負債の純額 250	再評価に係る繰延税金負債の純額 250

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 4.5	住民税均等割等 5.7
評価性引当額の増加 4.8	評価性引当額の増加 13.4
未実現利益に係る税効果の未認識 1.3	過年度法人税等 10.4
受取配当金 0.7	受取配当金 1.1
連結子会社による親会社株式売却 4.5	のれん償却 5.3
その他 0.5	税額控除 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度においてホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有こおゆう (注) 1	愛媛県 松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.1	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注) 2	-	-
役員	石黒靖尋	-	-	当社代表取締役相談役	(被所有) 直接 5.1	寄付金収入	寄付金収入	100 (注) 3	-	-

(注) 1. 当社代表取締役会長大亀孝裕及び当社取締役佐藤一郎の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。
3. 新社屋の建設に伴う寄付金であります。
4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	868円26銭	867円53銭
1株当たり当期純利益	31円92銭	9円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,705	134,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	913	986
(うち少数株主持分)	(913)	(986)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,792	133,678
期末の普通株式の数(千株)	154,093	154,090
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,918	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,918	1,539
期中平均株式数(千株)	154,105	154,091

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ホームセンターサ ンコー	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	90 (60)	30 (30)	0.9	なし	平成22年 3月31日
合計	-	-	90 (60)	30 (30)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,000	19,600	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,601	18,302	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	17.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,298	46,856	0.9	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,606	17.5	平成23年～41年
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	143	342	3.6	平成22年～28年
合計	83,043	86,721	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,587	15,303	11,962	2,890
リース債務	15	18	21	24
その他有利子負債	98	72	54	17

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業収益(百万円)	113,996	109,097	104,112	95,600
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	4,829	4,142	1,953	4,348
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2,938	2,025	261	3,685
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	19.07	13.15	1.70	23.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177	1,986
前払費用	34	73
短期貸付金	1 9,798	1 8,997
未収還付法人税等	535	772
その他	23	24
流動資産合計	10,569	11,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	18	20
減価償却累計額	4	6
建物(純額)	14	14
工具、器具及び備品	37	505
減価償却累計額	6	130
工具、器具及び備品(純額)	31	375
建設仮勘定	370	-
有形固定資産合計	416	389
無形固定資産		
商標権	-	17
ソフトウェア	443	2,124
その他	0	0
無形固定資産合計	444	2,142
投資その他の資産		
関係会社株式	133,611	133,611
関係会社長期貸付金	1 26,153	1 22,872
長期前払費用	17	23
敷金	53	48
投資その他の資産合計	159,834	156,555
固定資産合計	160,695	159,087
資産合計	171,264	170,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	7,598	8,997
未払金	272	281
未払費用	2	7
預り金	6	4
未払法人税等	20	30
その他	1	0
流動負債合計	8,102	9,321
固定負債		
長期借入金	26,153	22,872
その他	12	12
固定負債合計	26,165	22,885
負債合計	34,267	32,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,158	12,898
利益剰余金合計	11,158	12,898
自己株式	2,948	2,950
株主資本合計	136,997	138,735
純資産合計	136,997	138,735
負債純資産合計	171,264	170,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収益		
受取配当金	1 3,099	1 4,199
経営指導料	1 1,429	1 1,944
営業収益合計	4,528	6,144
営業総利益	4,528	6,144
販売費及び一般管理費	2 1,439	2 2,051
営業利益	3,089	4,093
営業外収益		
受取利息	214	1 305
情報提供料収入	25	25
受取手数料	148	37
コラボレーション・インセンティブ	10	-
その他	6	5
営業外収益合計	404	373
営業外費用		
支払利息	197	293
支払手数料	153	13
その他	0	1
営業外費用合計	351	308
経常利益	3,142	4,158
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	3 7	-
賃貸物件退去費用	2	-
特別損失合計	9	-
税引前当期純利益	3,139	4,158
法人税、住民税及び事業税	126	106
法人税等合計	126	106
当期純利益	3,012	4,051

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
資本剰余金合計		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,496	11,158
当期変動額		
剰余金の配当	2,351	2,311
当期純利益	3,012	4,051
当期変動額合計	661	1,740
当期末残高	11,158	12,898
利益剰余金合計		
前期末残高	10,496	11,158
当期変動額		
剰余金の配当	2,351	2,311
当期純利益	3,012	4,051
当期変動額合計	661	1,740
当期末残高	11,158	12,898
自己株式		
前期末残高	23	2,948
当期変動額		
自己株式の取得	2,924	1
当期変動額合計	2,924	1
当期末残高	2,948	2,950

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	139,260	136,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,351	2,311
当期純利益	3,012	4,051
自己株式の取得	2,924	1
当期変動額合計	2,263	1,738
当期末残高	136,997	138,735
純資産合計		
前期末残高	139,260	136,997
当期変動額		
剰余金の配当	2,351	2,311
当期純利益	3,012	4,051
自己株式の取得	2,924	1
当期変動額合計	2,263	1,738
当期末残高	136,997	138,735

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具・器具・備品 3～20年 (追加情報) 当期より、法人税法の改正に伴い、当社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当期において役員退職慰労金制度を定時株主総会終結の時をもって廃止し、それまでの期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することが承認されました。廃止時までの役員退職慰労金12百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 関係会社に対する資産 短期貸付金 9,798百万円 長期貸付金 26,153	1 関係会社に対する資産 短期貸付金 8,997百万円 長期貸付金 22,872
2 保証債務 関係会社について、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れに対する保証債務 (株)ホームセンターサンコー 5,231百万円	2 保証債務 関係会社について、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れに対する保証債務 (株)カーマ 7,064百万円 ダイキ(株) 10,597百万円 ホーマック(株) 8,831百万円 (株)ホームセンターサンコー 5,456百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 関係会社との取引高 受取配当金収入 3,099百万円 経営指導料収入 1,429	1 関係会社との取引高 受取配当金 4,199百万円 経営指導料 1,944 受取利息 305
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 121百万円 賃金・給料・手当他 389 役員退職慰労引当金繰入額 2 退職給付費用 26 雑費 168 交際費 93 情報処理費 265 減価償却費 8	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 133百万円 賃金・給料・手当他 449 退職給付費用 29 雑費 148 交際費 83 情報処理費 658 減価償却費 130
3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 2百万円 ソフトウェア除却損 5	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	19	5,326	-	5,345
合計	19	5,326	-	5,345

(注) 当期増加株式数は、子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱及びホームック㈱からの当社自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	5,345	3	-	5,349
合計	5,345	3	-	5,349

(注) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
工具・器具 ・備品	178	87	91	工具、器具及 び備品	178	122	56
無形固定資 産	332	222	109	無形固定資産	320	278	42
合計	510	309	200	合計	499	400	98
2.未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			104百万円	1年内			77百万円
1年超			102	1年超			25
合計			207	合計			102
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			108百万円	支払リース料			107百万円
減価償却費相当額			103百万円	減価償却費相当額			102百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			3百万円
4.減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連
会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等	4百万円	その他	7	繰延税金資産小計	12	評価性引当額	12	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">38.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.6%</td> </tr> </table>	未払事業税等	6百万円	一括償却資産償却超過額	4	その他	6	繰延税金資産小計	16	評価性引当額	16	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%
未払事業税等	4百万円																																														
その他	7																																														
繰延税金資産小計	12																																														
評価性引当額	12																																														
繰延税金資産合計	-																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.9																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																														
未払事業税等	6百万円																																														
一括償却資産償却超過額	4																																														
その他	6																																														
繰延税金資産小計	16																																														
評価性引当額	16																																														
繰延税金資産合計	-																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.7																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	889円05銭	900円36銭
1株当たり当期純利益	19円46銭	26円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,997	138,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	136,997	138,735
期末の普通株式の数(千株)	154,093	154,090
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,012	4,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,012	4,051
期中平均株式数(千株)	154,786	154,091

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社であるDCMジャパン(株)を平成21年12月28日開催の取締役会における合併契約承認決議に基づき、平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

DCMジャパン株式会社

事業の内容

ホームセンター商品の共同仕入、商品開発および輸入代行業務、ストアブランド商品の管理、通信販売等

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

DCM Japanホールディングス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

DCMジャパン(株)は、ホームセンターを展開する(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の仕入統括、商品供給を担う機能会社としての位置付けで平成15年に設立されました。その後、平成18年の3社経営統合による当社設立後、当社の完全子会社となっておりましたが、今後、物流・商流の一本化を効率的に進めると共に、より強い収益構造を確立するため、平成22年3月1日付けで同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社は、平成22年3月1日付けで、DCMジャパン(株)の一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。また、当社がDCMジャパン(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

流動資産	13,475百万円	流動負債	12,794百万円
固定資産	25百万円	固定負債	- 百万円
資産合計	13,501百万円	負債合計	12,794百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18	2	-	20	6	2	14
工具、器具及び備品	37	467	-	505	130	123	375
建設仮勘定	370	-	370	-	-	-	-
有形固定資産計	427	469	370	526	136	126	389
無形固定資産							
商標権	-	18	-	18	0	0	17
ソフトウェア	487	1,832	-	2,320	196	152	2,124
その他無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	488	1,850	-	2,338	196	152	2,142
長期前払費用	29	10	-	39	8	7	(8) 23

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産増加額 工具、器具及び備品 本社 新統合情報管理システムサーバー 461百万円

無形固定資産増加額 ソフトウェア 本社 新統合情報管理システム 1,778百万円

2. 長期前払費用の期末残高の()は、次期償却予定額の外数であり貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	1,983
別段預金	1
小計	1,985
合計	1,986

b. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	2,599
ダイキ(株)	3,399
ホームック(株)	2,998
合計	8,997

c. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)カーマ	49,575
ダイキ(株)	36,691
ホームック(株)	46,961
DCMジャパン(株)	382
合計	133,611

d. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)カーマ	6,102
ダイキ(株)	9,567
ホームック(株)	7,203
合計	22,872

負債の部

a. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	8,997
合計	8,997

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

b. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	22,872
合計	22,872

(注) 金融機関融資団による協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 特産品を贈呈（四品の中から一品を選択） ・北海道産じゃがいも詰合せ ・愛知老舗秘伝の味ウイナーセット ・愛媛手延べ五色そうめん ・DCMブランド商品詰合せ

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第3期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成21年7月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第4期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年7月15日関東財務局長に提出
事業年度（第3期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第4期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成22年1月4日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第4期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCM Japanホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、DCM Japanホールディングス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

DCM Japanホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 仙夫 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付けでDCMジャパン株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。